

第3回 新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議 分野別会議（ものづくり産業分野）議事要旨

- 日 時：令和2年12月4日（金）9:00-11:00
- 会 場：京都経済センター、オンライン開催（Zoom）
- 参加者：別紙出席者名簿のとおり

これまでの会議の内容について振り返りを行い、中間とりまとめの現状とコロナ社会対応ビジネスモデル創造事業補助金の進捗について説明。中間とりまとめをもとに、「課題認識に変化はないか」、「不足している視点やより深めたい項目はないか」、「実効性の観点で気になる点はないか」などの観点により意見交換。

<景況・現状>

- ・GDPの回復といった表に出ているデータは現場の危機感とズレがある。
- ・「7割経済」という考えは変わらずあり、残り3割は新しいことをやるべきという感覚である。
- ・物流について、今はコンテナが不足し、滞りが出ている。
- ・海外への入国は以前より難しくなっている。
- ・納品している機械についてもっと改善するところはないかといった話など現状プラスαのことは、リモートでなくリアルで話す必要がある。
- ・国産か海外産か産地の問題にこだわる消費者が増えた。
- ・コロナの影響を受けて、マーケットの色分けが進み、方向性が出てきているので、しっかりと企業側でその方向性をキャッチしてついていく必要がある。
- ・海外企業は、システムを組み上げてサービス化する点は非常に強いが、アナログデバイスや技術の点では、日本企業の方が圧倒的に強い。
- ・Webだけで完結するのは難しく色々問題もあるので、オンラインとリアル半々くらいで両立してくのがベストだと思う。
- ・ものづくり産業の将来を考えると、知的財産も含めた内外需のバランスが大きな課題になってくる。

<DX>

- ・DXの推進について、AI関連の人材が非常に足りていない状況である。
- ・AIをどう活用すればいいか分からない企業は多いので、行政と連携して、AIの使い方を普及していく活動をしている。
- ・課題が何か、どのようなデータを使ってどう解決できるのか、もし人間が取り組むならどのようにするのか、といったことを考えていけば、必然的に何をデジタル化すればよいか

見えてくる。どのようなデータを DX として集めればいいのか分かれば、あとは AI を活用していく。

- ・ AI そのものの重要性というよりも、目的は社会課題やビジネス課題をいかに AI、データサイエンスを使って解決していくことであるという点を、共通言語として横軸を通そうとしていることが現状である。データセット、データの前処理をどのように効率化するかが、実は一番重要である。

<グループ形成・プラットフォーム>

- ・ 他分野の人を巻き込んだ「分野を超えたシェアリング」が重要になる。京都はモデル都市になれるのではないか。
- ・ BCP 対応の一つとして、大手では個別にサプライチェーン寸断対策として取り組んでいる事例はあるが、自社単独では困難な企業間においても、物流、輸送時の損害保険など企業の枠を超えて企業間での共同輸送などの仕組みを作ることも一つの方法ではないか。
- ・ ドイツの「インダストリー4.0」では、自社の工場のキャパシティ以上に受注があった場合は、余裕がある他社の工場を活用するといったことまで想定されている。
- ・ プラットフォームを作るにあたり、オープンかクローズか、無償か有償かという戦略は、業態に応じて考える必要がある。
- ・ オープンプラットフォームを進めるにあたって、企業のデータはそれ自身が宝であり知財の関係から簡単に外には出せないが、考え方を情報共有していけば良い。
- ・ 小売店のデータ活用について、競争環境のビジネスの中で、自社のデータをいかにうまく使うかということから、小売店同士が社会課題の解決に向けて、街単位でいかにデータ共有をうまく図るかということに徐々に意識が移行しつつある。
- ・ プラットフォーム創出の議論からある程度分離して、情報セキュリティの観点から、財産権が定義されていないようなデータについて、それをどうハンドリングするかは当面考える必要がある。
- ・ オープンイノベーションを進めるにあたって、機密保持が一番重要になってくる。また、強力なパートナーシップ、お互いの信頼関係がなければできない。
- ・ データの取扱いについて、業界全員がデータをどう使うかイメージを持ち、自分たちの業界全体を伸ばしていくような使い方に AI を活用することが、大変大事な方向性である。また、行政と連携して、全員でオープンプラットフォームを立ち上げていくことも必要である。
- ・ オープンイノベーションの運用について、京都府が行政として全部を飲み込んでいくというモデルはこの時代には合わず、誰かがハブになって繋がっていくことが望ましい。コンソーシアム形式にして、お互いの知見や取組について、共通化できる部分、競争分野、共に創る部分を分けてやっていく必要がある。特に、大学の研究論文に溜まっている知見を中小企業に繋いでほしい。

- ・ものづくり産業で社会課題解決に取り組む場合は、プラットフォーム起点になると思う。プラットフォームにはいくつかレイヤーがあるので、京都らしいプラットフォームの作り方を考える必要がある。

<人材育成>

- ・データの利用などについては、学生たちをもっと活用すべきである。例えば、修士博士に進む大学生を対象に、研究の延長でアルバイト代を支給するような条件で、実社会の課題を説明し、こちらが準備したテーマと一緒に深めるような研究をお願いしている。
- ・価値創造は、ブレーストーミングをしていく中で生まれていくので、トップダウンに、経営者が新規事業で指示をするのではなく、むしろボトムアップに、現場で色々な課題に直面している人たちが集い、何が課題なのか、どのように解決をするかを喧々諤々に議論していくことが重要である。
- ・コワーキングスペースや、ビジネスラウンジをうまく活用しながら、「企業間連携」よりも「job 間連携」、人と人が他業種のところでどう繋がっていくかに取り組んでいる。色々な業態の人が集まっている中に身を置くと、日本の社会の動きが横断的に見える。

<スタートアップ支援>

- ・企業内で、起業したいといった声があったときに、行政が支援していくのもベンチャー支援になるのではないか。企業内起業をするベンチャー人材の育成も一つの方向性である。
- ・社会課題解決型のビジネスモデルを作ることにに関して、人材不足が課題となる。その点、スタートアップには注目している。